

ほっとCommunication

2018年 3月発行
第78号

発行 後援会
印南 宏
発行責任者 印南 宏

季節は春



季節は春本番、今年は寒い日が多く、あたたかい春の訪れを、待ちわびた方も多かったと思います。三月には韓国、平昌(ピョンチャン)冬季オリンピック・パラリンピックが無事に終わり、日本人選手の活躍、その力強さに大いに心躍った大会となりました。特にフィギュアスケート男子の羽生結弦、宇野昌磨各選手が金・銀メダルを独占するという快挙を達成したことを含めて、二〇二〇年に予定されている東京オリンピック・パラリンピックに繋ぐ大会として、大きな弾みとなったことをうれしく思っています。

ビッグデータ、そしてAIの進展は私たちの生活を大きく変えるトレンドとして無視をできない時代となっていると感じます。

国政の停滞

そして残念なことは、いわゆる「森友学園文書改ざん」問題が底なし沼の状態になっていくことです。政治への信頼は大きく揺らいでいます。財務省は当初、「文書は廃棄した」としていましたが、すべて残っていて、それも改ざんが徹底して行われていたこと、安倍首相の夫人の名が元の文書に何度も出てくること、国有地売却事件に丸々一年も審議を費やしている国会に、なんと嘆かわしいことか、昨年の選挙は一体何のために行ったのか、残念でなりません。失われた政治への信頼を取り戻すために、安倍政権は公文書がなぜ、改ざんされたのか。誰が誰の指示で何のためにやったのか。また、8億円という破格の値引きがされた森友学園への国有地売却は適正だったのか、この問題を政権与党として、最後まで解

新たな元号へ

明しなければならぬ責任が、安倍首相にはあると考えています。

迎えた平成三十年は来年の天皇陛下の退位を控えて、平成が丸一年続く最後の年となります。昭和から平成、そして、新たな元号へと続いていく一年であります。こんな年だからこそ、次の時代に繋ぐ、難題に果敢にチャレンジしていく大切な年にしたいと私は考えています。

今、時代が大きく変化し、家族の形態、働き方、消費の仕方、ライフスタイル、価値観も含めた住まい選びなど様々な要素が多様化している時代に、自治体として我孫子市が目指すまちづくりに必要な視点・物差しが必要となっているのではないかと考えています。

今議会の我孫子市施政方針の初めに述べられている「誰もが住みやすい環境をつくること」が人口減少の歯止めをかけること、それはよく分かるのですが、誰もが住みやすい環境を作るにせよ、限られた資源を一

定の条件がある中で、視点を絞って効率を考えながら、まちづくりを行っていくところが、今の我孫子のまちづくりには強く求められているものと私は考えています。

『政治に無関心でも生きていくことはできるが、政治に無関係では生きていくことはできない』



印南 宏 現在の主な役職

- 我孫子市議会 環境都市常任委員会 副委員長
- 議会改革特別委員会 副委員長
- 会派「あひこ未来」代表
- 成田線を便利にする議員の会 副会長
- 連合千葉 連合千葉議員団会議 前幹事長
- 電機連合 電機連合議員団会議 ブロック幹事
- その他
- 我孫子市サッカー協会 顧問
- 我孫子市ソフトボール協会 顧問 など

◆三月定例市議会◆

二月二十六日(月)～

三月十九日(月)二十二日間

平成三十年度一般会計予算、平成二十九年度一般会計補正予算、国民健康保険条例の一部を改正する条例、あびっこクラブの設置及び管理に関する条例(布佐小)、新廃棄物処理施設整備運営事業者選定委員会の報酬を定める条例等、最終日に出された追加議案を含めて、全三十一議案。以上すべてが可決された。

最終日に市長から提出された人事案件では、副市長に青木章、教育長に倉部俊治、両氏の再任案(三年間)を全会一致で可決・承認された。

《請願》

○「東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する請願」

過去、平成二十四年九月三日に請願が提出され採択された内容と同じ、稼働して今年十一月で満四十年の東海第二原発を運営会社である日本原子力発電株式会社(株)が、更に二十年間の運転延長を原子力規制委員会に昨年十一月に提出した。本会議では二十二対一の賛成

多数で可決、請願は採択された。

《発議案》

○我孫子市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について「現二十四人定数を二十二人とする発議案」

議員定数の見直しについては、三名の議員の連名で提出された定数の見直し等は我孫子市議会基本条例に従い、公聴会等を行うために継続審査となった。

六月議会で採決予定。なお、公聴会は四月十六日の広報で詳細をお知らせし、開催日は平成三十年五月二十一日、午後一時開催で、市内に住所を有する十八歳以上の方を公述人として募集する予定。

《平成三十年度 一般会計予算の特徴》

平成三十年度の我孫子市一般会計予算は対前年度比十一・

五%増、二百八十二億二千万円、歳入の約四十五%を占める市税がマイナス〇・五%減の約百七十一億一千万円の見込み、民生費が百七十二億四千万円となり、初めて民生費が市税収入を上回った。

教育の無償化では市立小中学校に三人以上の子供が通う世帯について第三子以降の学校給食

費を無料とする。新年度(三十年)に廃止する児童育成手当分(約千六百万)を財源とした。

印南が代表を務める会派「あびこ未来」代表質問

- 企画行政
 - (1) 「勝つ街、負ける街」歳入の予測・人口増への諸施策
 - (2) 改正地方公務員法の改正(働き方改革)
- 福祉行政
 - (1) 国民健康保険の広域化
 - (2) 第7期介護保険事業計画(案)
- 環境行政
 - (1) 新廃棄物処理施設整備計画 余熱利用を
- 都市行政
 - (1) 交通アクセス 成田線の利便化・都市計画道路3-5-15号線の整備促進 下新木踏切の整備促進



《主な争点》

平成三十年度の一般会計当初予算案の審査が主な争点となった。約百三十億円(税抜き)を投資する四十年に一度の大事業となる新焼却施設の建設について、事業者の選定方法、財源内訳、環境アセスメント(土壌調査の行方)など、多岐にわたって質問が出された。特に資金計

画では地方債(借金)八十億円を見込むなど厳しい財政状況を背景に建設コストの削減方法、基本となる施設規模の妥当性などが争点となった。

その他、平成二十九年度の提案型公共サービスマン制度で採用された小中学校コンピュータ教育事業について、民営化制度の原則である三年間の期間を逸脱し、七年間としたことや、金額も七億円を超えるコンピュータの更新など、全て随契で発注されることに対する提案型公共サービスマン制度の在り方など、制度の見直しを求める意見などが交わされた。この問題は引き続き、教育福祉常任委員会で事業の進捗状況等をチェックしていくことが確認された。

宏はこう考える

環境都市常任委員会から抜粋

《請願十二号》

東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する請願

我孫子市から約八十五kmの距離に位置する東海第二原発について、日本原子力発電(株)は昨年十一月に法律で決められた原子力発電の運転期間四十年制限(四十年ルール)を超えて、さらに二十年の運転延長を原子

力規制委員会に申請をした。
この申請に危機感を抱いた市民の皆さん、署名数千二十四名が、原子力規制委員会に対して、東海第二原発の運転延長を認めず廃炉にするよう、また、廃炉後は国が責任を持って原発に代わる地域経済振興策を行うように、意見書を提出してほしい旨を、市議会に請願として出されたものである。

私は、二〇一一年に発生した福島原発事故によって放射性物質の被害を受けた我孫子としては、老朽化した危険な原発の運転延長、再稼働はすべきではないと考え、請願に賛成をした。

今、東日本大震災の原発事故を契機に世界のエネルギーの潮流も変わってきている。再生エネルギーを柱とする変革が起き、コスト面でも十年前に比べて太陽光発電は七十%、風力発電は二十五%ほど安くなっている。電力供給の主役は石炭から再生エネルギーに変わると国際エネルギー機関IEAは予測している。日本も限られた資源をどの電源に投資して、これから国を運営していくのか。原発の在り方を含めて、判断をする必要性に迫られている。残されている時間は少ない。



第十三号議案
都市公園条例の一部を改正する条例の制定

都市公園における収益的事業に民間事業者を公募で選定する制度 (Public-Private 公募設置管理) の創設を国交省が昨年六月に制定した。この公募設置管理制度の創設という改正は、厳しい財政状況の中で、公園を今より魅力あるものとするために民間資本を導入して、変えて行こうとする国の狙いが込められている。

新設された公募対象公園の設置とは、①建築面積の基準の特例 ②運動施設の公園面積に対する割合を定める ③設置管理許可期間の特例(十年→二十年)など、公園管理の制限を柔軟にするのと同時に、民間資本の導入を自治体の裁量で行うことが出来る制度である。

我孫子市内の公園で、公募対象公園の設置として考えられる公園の一つに手賀沼公園がある。この制度を活用して、手賀沼公園にモダンなカフェやレストラン等を民間資本で導入し、収益施設として整備していくことが可能となった。我孫子市の公園をより魅力ある公園として蘇らせるために制度の積極的活用が求められている。

生産緑地二〇二二年問題

一九九一年三月に生産緑地法が改正され、市街化区域内で保全する農地としての「生産緑地」と、原則通りに宅地化を進める農地「宅地化農地」に分けられた。生産緑地に指定されると、固定資産税などが一般農地と同様に極めて低い税額に抑えられるほか、相続税の納税猶予措置が適用される。

生産緑地は税制面で優遇される代わりに三十年間の営農義務が課せられた。その改正から三十年を経た時、つまり二〇二二年が指定解除の年を迎える。生産緑地二〇二二年問題とは、生産緑地が一斉に放出されることを指している。我孫子市内でも百二十六地区、約二十六haの生産緑地が期限を迎える。生産緑地が一斉に宅地化されることはないとしても、高齢化による後継者、相続問題等が発生するなど、農地の売却やアパート建設などを検討する人などは年を追うごとに増えていくことも考えられる。

私は、街の活性化策として、「天王台地区」を一つのターゲット地区として、高度集積利用や多目的な活用化を提案している。生産緑地の指定解除の時期、この時期を契機に活用すること

はできないか。また、現存している市街化区域内農地(宅地化農地)の活用も含めて、二〇二二年問題はまちづくりを進める一つのチャンスとして捉える必要があると考えている。

◆宏のことが気になる!◆
手賀沼観光施設誘導方針の実現に向けて

手賀沼を中心とした観光施策の充実が急務となっている。首都圏に最も近い天然の湖沼である手賀沼とその周辺に多くの人たちが訪れる仕掛けづくりは、我孫子市の生命線と言っても過言ではない。その意味で、我孫子市が作成した「手賀沼観光施設誘導方針」に期待をしている。

手賀沼湖畔、我孫子新田地区で低層のカフェやレストランが軒を連ね、その屋上やベランダからは手賀沼を眺めながら飲食できるスペースなどを作り出せば、若い世代から高齢者も含め、他の街には作り出せない自然と商業のマッチした空間となることは間違いない。しかも、あの地区には直売所の跡地である我孫子市の公有地があり、この土地を種地に民間誘導することは可能なはずである。我孫子の観光の核を手賀沼湖畔に創造していきたい。

我孫子雑感

◆三月十三日、市内六校の中学校で卒業式が行われた。私は地元元の布佐中学校の卒業式に出席卒業生は全部で百六名、四月に入る新入生が七十一名であることを考えると、二十九年度の卒業生が布佐中学校では最後の三桁の卒業生となると思われる。校長先生から卒業生への花向けの言葉、「挑戦せずして成功なし」これからの人生で、大切なことは挑戦することがすべてのスタートとなる。そのために行動を続けることが大事である。どうか自分を信じて挑戦してほしい。と激励の挨拶。今年の卒業生の進路で気になったことは、例年になく、静岡や熊本など、遠くの高校へ行く卒業生が目立ったことや、東京の国立大付属高校や他市の難関校へ進学する卒業生もいる。自分の将来を考え、それぞれの特技を生かして、夢に向かって進路を選択しているとのこと、すばらしいことだと思った。我孫子で一番小さな中学校なのだが、文武両道の教育が実践されていることをうれしく感じた。

◆今議会、私は週刊ダイヤモンド二〇一八年二月三日号の「勝

つ街、負ける街」の特集を参考に質問を行った。特集では駅周辺を一つの「街」と見立て、多角的に膨大なデータを集め、ランキング(偏差値)を弾き出している。結果としてワースト一位となった駅は「布佐」であり、ワースト二位は「湖北」が負ける街の代表として取り上げられている。都心回帰の時代、両駅は成田線が単線であり、午前十時台でさえ、一時間に三本しか上り電車が来ないなど、偏差値を大きく下げた要因の一つがアクセス問題である。ここで申し上げたいのは、週刊ダイヤモンドの行った分析方法など、疑問もあるが、今回の結果は街の将来を見つめる一つの物差しとして、分析内容を無視することなく、まちづくりの参考にしていくことが大切だと思っっている。住みよい街、本当に住んで幸せな街とは一体何なのか、ど

*** 詳細は議会だより、市議会 HP の録画等、いつでもみることができます ***

<http://www.discussvision.net/abikosi/2.html>

賃金が支払われない、いきなり解雇されたなど労働問題で困ったら

なんでも労働相談

0120-154-052

んな街にしなければならぬのか。そして、どこに住むと自分が求める自分らしい暮らしができるのか、今まで私たちは「適切な物差しを持つていなかったのではないか」、そんなことも感じている。重要な視点として、今、捉えておかなければならぬことは「夫婦共稼ぎ」のまま「子供二人を育てられる街」が選ばれる街の基本となっている。そして、働き盛りはもろろんですが、「高齢者になっても、都心に出ることなく、住んでいく街や近隣で働けること」がまちづくりとして重要な要素となっていることである。

◆昨年六月にオープンした我孫子市農業拠点施設内の農産物直売所やレストランなどの経営状況が悪化している。農業拠点施設は手賀沼親水広場の水環境保全啓発施設「水の館」の中にある。惣菜や菓子等加工品の製造も行い、我孫子市の地産地消など市内農業の振興を目指した農業拠点である。運営しているのは市内の農家が出資した(株)「あびベジ」であり、公募をせずに、指定管理者に選ばれた経緯がある。三月末の赤字額が約一千万円になると予想される。主な赤字の要因は、①出荷される農産物の量が少ない

費の割合が高い ③知名度、PRが不足している、など。今後、競争相手である手賀沼対岸の「道の駅しようなん」が拡大整備される中で、いかにお客様を確保できるか、経営手腕が問われている。指定管理者「あびベジ」が行うことと市ができることを明確に分けて、経営改善を急ぐことになる。課題である農産物の出荷量を増やすこと、経費の削減や広告宣伝の強化など、商売に徹した経営ができるのか、まさに正念場を迎えている。

宏

印南 宏 後援会

〒270-1108
我孫子市布佐平和台 7-1-18
TEL : 7189-1598



E-MAIL : hiroinabiko@kca.biglobe.ne.jp
ブログ : http://hiroshi4649.at.webry.info/
HP http://www7b.biglobe.ne.jp/~innami-hiroshi/